



令和2年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和2年5月13日

上場会社名 株式会社グッドスピード 上場取引所 東
 コード番号 7676 URL <https://goodspeed-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 久統
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 松井 靖幸 TEL 052 (933) 4092
 四半期報告書提出予定日 令和2年5月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年9月期第2四半期の業績（令和元年10月1日～令和2年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年9月期第2四半期	16,080	8.6	95	△51.5	34	△77.6	33	△67.3
元年9月期第2四半期	14,807	-	196	-	154	-	102	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年9月期第2四半期	10.91	10.61
元年9月期第2四半期	56.87	-

- (注) 1. 当社は、平成30年9月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、令和元年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
2. 当社は、平成30年12月28日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を、令和2年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 令和元年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は令和元年9月期第2四半期において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年9月期第2四半期	15,492	1,416	9.1
元年9月期	12,672	1,396	11.0

(参考) 自己資本 2年9月期第2四半期 1,414百万円 元年9月期 1,396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年9月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2年9月期	-	0.00	-	-	-
2年9月期（予想）	-	-	-	-	-

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
1. 当社は、令和2年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。令和元年9月期の配当金につきましては、当該株式分割前の数値で記載しております。
2. 令和2年9月期の配当予想につきましては、令和元年11月13日に公表した配当予想を一旦取り下げ、「未定」とさせていただきます。

3. 令和2年9月期の業績予想（令和元年10月1日～令和2年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 業績予想の修正については、本日（令和2年5月13日）公表いたしました「通期業績予想の修正および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年9月期2Q	3,065,000株	元年9月期	3,065,000株
② 期末自己株式数	2年9月期2Q	-株	元年9月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年9月期2Q	3,065,000株	元年9月期2Q	1,800,000株

(注) 当社は、平成30年12月28日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を、令和2年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、消費税増税と新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあります。また、感染症が国内外経済をさらに下振れさせるリスクや金融資本市場の変動等の影響により、景気の先行きも厳しい状態が続くと見込まれております。

このような環境のなか、中古車業界におきましては、消費税増税と新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和元年10月から令和2年3月までの国内中古車登録台数は1,916,458台(前年同期比4.5%減)と前年を下回る結果となりました。(出典:一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ)

このような厳しい状況の下、当社におきましては、東海地方のドミナント方式による専門店の出店を積極的に進め、令和元年10月に愛知県名古屋市中区に「グッドスピード緑B Pセンター」の出店や、令和元年12月に愛知県尾張旭市にコーティング専用ブースを移転しました。また令和2年1月に愛知県名古屋市中区に「グッドスピード車検名古屋天白店」、愛知県東海市に「グッドスピード東海名和買取専門店」の出店をいたしました。また店舗改装を行い、令和2年1月に「グッドスピードMEGA浜松店」、令和2年2月に「SPORT緑輸入車専門店」、「グッドスピード津ミニバン専門店」をリニューアルオープンしました。このような取り組みにより中古車販売における小売販売の拡大及び自動車買取や整備・钣金、レンタカーサービス、保険代理店サービスを強化し、顧客の車に関する需要に対し、ワンストップでサービスを提供できる体制作りを積極的に進めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は前第2四半期以降に新規出店したMEGA専門店2店舗の小売販売が寄与し、16,080百万円(前年同期比8.6%増)となりました。なお、売上高と売上総利益は増加しましたが消費税増税や新型コロナウイルス感染症の影響により、オークション会場への販売に係る売上総利益が従来の想定を下回りました。加えて販売費及び一般管理費が先行して増加したため、営業利益は95百万円(前年同期比51.5%減)、経常利益は34百万円(前年同期比77.6%減)、四半期純利益は33百万円(前年同期比67.3%減)となりました。

なお、当社は、自動車販売及びその附帯事業の単一セグメントのため、サービスごとの経営成績の内容を記載しており、セグメントごとの記載はしておりません。

(自動車販売関連)

当第2四半期累計期間の小売販売台数は、5,342台(前年同期比19.3%増)となりました。

消費税増税と新型コロナウイルス感染症の影響により、中古車市場全体の販売環境が冷え込んだことと、2020年4月のMEGA SUV東海名和店オープンに備えて在庫車両を増やすためオートオークションへの出品を控えたことから、当第2四半期累計期間における売上高は15,245百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

(附帯サービス関連)

自動車販売台数の増加および愛知県名古屋市中区に「グッドスピード緑B Pセンター」、「グッドスピード車検名古屋天白店」を出店したことにより、当第2四半期累計期間における売上高は835百万円(前年同期比31.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は10,504百万円で、前事業年度末に比べ2,127百万円増加しております。主な要因は、売掛金が833百万円、商品が1,477百万円増加した一方、現金及び預金が204百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は4,987百万円で、前事業年度末に比べ692百万円増加しております。主な要因は、新規出店・改装に伴い建物が119百万円、建設仮勘定が525百万円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は11,560百万円で、前事業年度末に比べ2,702百万円増加しております。主な要因は、短期借入金が2,461百万円、買掛金が680百万円増加した一方、前受金が261百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は2,515百万円で、前事業年度末に比べ97百万円増加しております。主な要因は、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は1,416百万円で、前事業年度末に比べ19百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、本日(令和2年5月13日)公表いたしました「通期業績予想の修正および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当第2四半期会計期間 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,654,689	1,450,585
売掛金	649,837	1,483,469
商品	5,190,883	6,668,670
貯蔵品	1,683	2,103
前払金	610,949	591,503
前払費用	111,974	118,029
短期貸付金	644	-
その他	156,436	189,803
流動資産合計	8,377,099	10,504,166
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,786,249	1,905,972
構築物(純額)	384,624	465,307
機械及び装置(純額)	47,888	50,321
車両運搬具(純額)	292,634	161,823
工具、器具及び備品(純額)	127,873	151,093
土地	590,294	591,947
リース資産(純額)	200,391	190,434
建設仮勘定	203,990	729,062
有形固定資産合計	3,633,948	4,245,962
無形固定資産		
のれん	-	34,510
ソフトウェア	7,935	10,887
リース資産	69,741	83,745
その他	28	103
無形固定資産合計	77,706	129,247
投資その他の資産		
出資金	190	798
保証金	436,643	473,605
長期前払金	31,926	42,073
長期前払費用	2,221	2,403
繰延税金資産	56,663	37,106
その他	56,507	56,685
投資その他の資産合計	584,152	612,672
固定資産合計	4,295,806	4,987,881
資産合計	12,672,905	15,492,048

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当第2四半期会計期間 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	492,327	1,173,154
短期借入金	5,669,020	8,130,567
1年内償還予定の社債	131,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	840,248	968,382
リース債務	60,907	64,665
未払金	101,505	87,916
未払費用	142,916	133,014
未払法人税等	167,576	17,297
前受金	1,090,211	828,246
預り金	41,656	45,145
賞与引当金	73,700	40,000
役員賞与引当金	7,300	-
その他	39,409	11,687
流動負債合計	8,857,780	11,560,077
固定負債		
社債	150,000	120,000
長期借入金	1,822,194	1,908,680
リース債務	242,071	239,898
資産除去債務	15,170	16,436
長期前受金	189,275	230,857
固定負債合計	2,418,711	2,515,872
負債合計	11,276,492	14,075,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,330	437,330
資本剰余金	407,330	407,330
利益剰余金	551,753	569,855
株主資本合計	1,396,413	1,414,515
新株予約権	-	1,582
純資産合計	1,396,413	1,416,098
負債純資産合計	12,672,905	15,492,048

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年3月31日)
売上高	14,807,825	16,080,974
売上原価	12,857,325	13,735,857
売上総利益	1,950,499	2,345,116
販売費及び一般管理費	1,754,067	2,249,824
営業利益	196,431	95,291
営業外収益		
受取利息	521	762
受取手数料	5,100	11,745
保険金収入	3,668	6,292
助成金収入	1,003	-
協賛金収入	30	-
その他	6,022	3,025
営業外収益合計	16,347	21,826
営業外費用		
支払利息	46,035	51,985
支払手数料	12,050	30,488
その他	0	2
営業外費用合計	58,086	82,476
経常利益	154,692	34,641
特別利益		
固定資産売却益	691	981
償却債権取立益	-	16,000
特別利益合計	691	16,981
特別損失		
固定資産除却損	1,136	74
特別損失合計	1,136	74
税引前四半期純利益	154,246	51,548
法人税、住民税及び事業税	32,347	2,039
法人税等還付税額	-	△3,474
法人税等調整額	19,531	19,557
法人税等合計	51,879	18,122
四半期純利益	102,367	33,426

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、令和2年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 90,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.94%)

(3) 株式の取得価額の総額 70百万円(上限)

(4) 取得期間 令和2年5月14日～令和2年8月13日

(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付